

受付順	No.	提出者	意見要旨	行政回答
48	162	医療機関	2-「第3 倫理審査委員会について」 都合で委員会に出席できない委員は、採決権はないとしても、意見を述べるようにするべきです。意見があれば事前に提出してもらい、委員会で参考意見として取り上げるべきです。	各施設の運用での判断が必要です。
48	163	医療機関	2-「第3 倫理審査委員会について」 今回の改正とはあまり関係がないかもしれませんが、委員会の設置が自由化して施設外に審査を委託することが増えると、審査料金を設定する委員会が増えるのではないかと思います。それは構わないと思いますが、審査費用を公的研究資金から支払えるようにしていただければ幸いです。	研究費の弾力化に努めます。
51	164	医療機関	2-「第3 倫理審査委員会について」 委員の要件について、一人で複数の要件を満たすと見なしてもよいか、一人の委員は一つの要件しか満たさないとみなすべきか明記する必要があると考えられます。さらに、同じ機関内、あるいは別の機関において、倫理審査委員会の委員を兼任できるかどうか、及び委員の利益相反の開示の方針について考え方を示す必要があると考えます。	現場で様々な運用があり、画一的な見解はありません。
53	165	医療機関	2-「第3 倫理審査委員会について」 介入研究は、その性質からも、かならず倫理審査委員会の審査を受けねばならないものと思われませんが、観察研究につきましては、施設内の特定の担当部門において、倫理審査委員会への付議の可否を事前に審査させるなどした交通整理が必要なのではないのでしょうか。事実、疫学指針では、このような規定があり、倫理審査委員会があらかじめ指名する者がこのような判断をすることができるようになっております(「疫学研究に関する倫理指針」第1-4-(3)参照)。そもそも、このような混乱が起こりますのは、臨床研究倫理指針における臨床研究の定義のためのように思えてなりません。本指針では、「医療における疾病の予防方法、診断方法及び治療方法の改善、疾病原因及び病態の理解並びに患者の生活の質の向上を目的として実施される医学系研究であって…」とされていますが、疾病原因や病態の解明を目的とした介入研究は極めて稀であります。一方、多くのこの目的の基礎系研究は観察研究であり、また、介入研究にくらべ膨大な数の研究がこれまで行われ、また現在も行われています。臨床研究を「診断方法及び治療方法の改善を目的とした医学系研究で、介入研究であるもの」(狭義の臨床研究)と定義しなおすか、もしくは、観察研究に配慮した交通整理の方途を与えるか、どちらかの対応が求められているものと思われまます。	「あらかじめ指名する者による倫理審査委員会の付議の可否の判断」を改正に追加いたします。 また、今回の指針の改正は疫学研究に関する倫理指針との整合性をとったものとなっています。

受付順	No.	提出者		意見要旨	行政回答
56	166	CRO	2-「第3 倫理審査委員会について」	<p>審議に必要な書類の指定が具体的にない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員構成の具体的な人数が明確になっていない ・運営の手続きも特に記載がない <p>これらの点の記載を明確にすることを考えます。 実際に運営している中で、治験審査委員会に比べて、審議の質が低いです。 更なる啓蒙が必要であると考えて日々業務をしております。</p>	今回の改正により手順書等の作成を求めているところですので。質的な向上を図るものです。
57	167	薬剤師	2-「第3 倫理審査委員会について」	<p>倫理審査委員会を、臨床研究機関の長の判断で自由に外部に依頼していいようにしてしまったことには、大きな問題があると思います。倫理委員会の教育・研修や、情報公開だけでは十分ではありません。他の機関から依頼を受けて審査をすることのできる倫理審査委員会の条件、基準を設けて、認定を受けた倫理審査委員会だけが、依頼を受けられるようにすべきだと思います。</p>	厚労省等が報告を受け、さらに実地調査等を行うことが出来る内容としており、倫理審査委員会に対するチェック機能を高め、質的な向上を図るものです。教育研修については、行政が強制するものではなく、質的な向上が現場で図られるようご協力をお願いするものです。
57	168	薬剤師	2-「第3 倫理審査委員会について」	<p>指針改正の専門委員会で、市民団体に所属している専門委員の方から、倫理審査委員会の委員の候補となる市民をプールして研修を行い委員に推薦するシステムが紹介されましたが、これがなぜ全く無視されてしまったのかわかりません。これはとてもよいシステムなので採用すべきだと思います。採用しないのなら、その理由を改正指針公表時に示してください。</p>	市民団体に属する委員からの提言については、改正指針に対応し、実証研究として実施される予定です。
59	169	医療機関	2-「第3 倫理審査委員会について」	<p>倫理審査については、いわゆる「中央(セントラル)委員会」への審議の付託が可能となる改正案となっている。この方向性は、多施設共同研究の実施基盤として重要と考える。しかし、重篤な有害事象等による補償や、過誤等による賠償等の問題が発生した場合の責任主体等について、指針の運用にあたり解釈の混乱が生じると懸念する。運用にあたっては具体例を示すなどの、混乱を未然に防ぐ工夫が必要である。</p>	責任主体は実施臨床研究機関、研究者となります。
59	170	医療機関	2-「第3 倫理審査委員会について」	<p>「侵襲性を有しない介入」はあり得ない。倫理委員会の運用については、予期せぬ重篤な有害事象等への対応など、これまで不十分であった責務への準備が必要である。この方向性は、被験者保護と安全性への配慮をより一層充実させる配慮として重要と考える。実際、米国で行われていた糖尿病患者の血糖を厳格管理する「ACCORD試験」が予想外の全死亡数増加を理由に、倫理委員会の審議をもとに、一部中止(目標値を修正して継続)が決定された。ICH-GCPとの整合性確保を意識するのであれば、研究実施の責任主体(Sponsor)、研究者(Investigator)における、「独立試験評価委員会(IDMC)」あるいは「データ安全性評価委員会(DSMB)」機能についても検討する必要があるであろう。</p>	安全性評価委員会の設置も細則にて可能とする予定です。

受付順	No.	提出者		意見要旨	行政回答
59	171	医療機関	2-「第3 倫理審査委員会について」	そもそも、科学的正当性のない研究計画は倫理性を議論する対象とすらならない。本指針を適切に運用するためには、倫理審査委員の「質」や「機能」を担保する必要がある。研究者に対する責務と同様に、可能な限り、倫理審査委員(生物統計家のリクルート等)の条件を明示すべきである。「倫理審査委員に対する外部評価」や「倫理審査内容の制限付き公開」は、そのための方略として有効かも知れない。一方、東京大学では、以前より人材育成のための「生命・医療倫理学入門コース(CBEL)」等が開催されている。厚生労働省も、研修事業を進めている。指針の整備と連携した事業展開を期待する	今後の検討課題とさせていただきます。
16	172	医療機関	2-「第3 倫理審査委員会について」(3)倫理審査委員会に関する諸業務について	④の公表制度を充実させるならば、②の厚労省等への報告制度は不要ではないか？②は倫理委員会の厚労省等への登録のみでよいのではないか？	②厚労省等への報告と④は重複しないような報告システムを検討します。
21	173	CRO	2-「第3 倫理審査委員会について」(3)倫理審査委員会に関する諸業務について	倫理審査委員会の委員名簿、開催状況、委員の出席状況、会議の記録及びその概要及び審議時間その他必要な事項を年1回厚生労働省またはその委託を受けた者に報告することであるが、年1回の当局報告は本当に必要か。実地・書面調査を行うならばそこで確認することで十分ではないか。	年一回の報告は、実地・書面調査のベースとなるものですから必要です。
45	174	医療機関	2-「第3 倫理審査委員会について」(3)倫理審査委員会に関する諸業務について	「研究者等が実施すべき事項に関する簡潔な手順書を作成」については、治験を実施している施設は手順書の作成は可能であると思われるが、治験を実施していない施設については雛型を提示してもらおう方が手順書の内容の標準化を図りやすいと考える。	今後の検討課題といたします。
47	175	製薬企業	2-「第3 倫理審査委員会について」(4)迅速審査	軽微な事項は迅速審査に付してよいことになっているが、軽微かどうかの判断基準は、各委員会の裁量に任せると理解してよいのか。あるいは、当局より一定の基準が示されるのでしょうか。	各機関での判断によります。
22	176	NGO	2-「第3 倫理審査委員会について」(3)倫理審査委員会に関する諸業務について⑤倫理審査委員会の教育研修	倫理委員会の委員または、臨床試験を行おうとする研究者は最低年1回の倫理に関する教育的な講習会を受けることを必須とすべきではないか。講習会の内容、出席者名簿を毎年厚生労働省に届け出るものとすべきではないか。	講習は自主的に実施するものとしています。
24	177	医療機関	2-「第3 倫理審査委員会について」(3)倫理審査委員会に関する諸業務について⑤倫理審査委員会の教育研修	本指針を適切に運用するためには、倫理審査委員個人の「質」を担保することが必要だと思います。臨床研究を十分に理解している人が委員にならないと、意味のない議論がなされることもあるので、倫理審査委員になるための条件を示すべきだと思います。東京大学の生命・医療倫理教育研究センターでは、その人材育成のために生命・医療倫理学入門コース(CBEL)等が開催されています。私自身もかつてそれに参加して初めて、倫理審査を行うということの意義を学ぶことができました。研究者に対する責務と同様に、研究者が提案する研究計画を審査する人の資質条件をも明確にすべきだと思います。そして、倫理審査委員も評価を受けるべきだと思います。倫理審査する人もされる人もお互いに公平な評価を受けることで初めて、臨床研究全般の倫理と科学的質を高めることにつながるのではないのでしょうか。指針の整備と連動した倫理審査委員の質向上に向けた事業展開を期待します。	教育、啓発活動の進展と併せて、今後の課題とさせていただきます。

受付順	No.	提出者	意見要旨	行政回答	
41	178	医療機関	2-「第3 倫理審査委員会について」(3)倫理審査委員会に関する諸業務について⑤倫理審査委員会の教育研修	(3)⑤において、倫理審査委員会委員の教育・研修に努めることとあるのは、委員会のレベル維持・向上に欠かせないことではあるが、現状で倫理審査委員会委員の研修カリキュラム等が国内にないことを考えると、努力義務とはいえ、今後研修内容の標準化や研修機会の充実等の支援策が必要と考える。	貴見のとおりです。
51	179	医療機関	2-「第3 倫理審査委員会について」(3)倫理審査委員会に関する諸業務について⑤倫理審査委員会の教育研修	申請者の教育と同様に努力目標ではなく、義務にすべきであると考えられます。さらに、具体的な内容、期間、資金等についても示す必要があると考えられます。	今後の検討課題とさせていただきます。
1	180	SMO	2-「第3 倫理審査委員会について」(4)迅速審査について	「倫理審査委員会は、軽微な事項の審査について、委員長が指名する委員による迅速審査に付すことその他必要な・・・」 とあるが、「軽微な事項の審査」を「迅速審査」と呼ぶことにより誤解を生じるので、当該審査を「簡易審査」としたらいかがか	他の指針と整合性をもった対応としています。
3	181	SMO	2-「第3 倫理審査委員会について」(4)迅速審査について	医薬品(GCP対象外)等または食品(疫学研究)等の製造販売業者が医療機関に臨床試験を依頼する場合、「主たる研究機関」に製造販売業者、「分担研究機関」に医療機関が該当すると考え、製造販売業者が他の倫理委員会の承認を受けている場合には医療機関は迅速審査を行うことができる、と解釈して問題ないのか。	主たる研究機関が医薬品等の製造販売業者と解されるものではありません。
3	182	SMO	2-「第3 倫理審査委員会について」(4)迅速審査について	また、同細則の「被験者に対して最小限の危機を超える危険を含まない臨床試験の審査」について、上記迅速審査対象と同様に初回の審査を迅速審査にて対応することを医療機関の長が判断することで問題ないのか。	迅速審査の規定は、初回、2回時等の回数には関係ありません。

受付順	No.	提出者		意見要旨	行政回答
15	183	医療機関	2-「第4 インフォームド・コンセントについて」	「インフォームド・コンセント」はよく使われる言葉ですが、「同意」と指針の中では使い分けられているのか。両者を使う場合は、その定義の記載があった方が良いのではないか。	今後の検討課題とさせていただきます。
21	184	CRO	2-「第4 インフォームド・コンセントについて」	インフォームド・コンセントに記載すべき事項のうち、資金源と利益相反に関しては、現状を踏まえ、被験者候補に正確な情報が伝わるよう一定の規定を設定すべきではないか。	利益相反については規定を行っています。
23	185	患者団体	2-「第4 インフォームド・コンセントについて」	被験者に対する説明文書に記載しなければならない事項を、「介入を伴う研究」「観察研究」ごとに明示すべきである。「介入を伴う研究」「観察研究」のいずれにおいても、「当該研究が試験を目的とするものであること」を、説明同意文書に記載すべき項目として加えるべきである。臨床研究は患者の治療を研究対象とすることから、研究と治療の区別が曖昧になる危険性がある。患者は医師が「常に患者の最善の利益のために行動」することを期待するものであるから、そこに「試験」という意図が持ち込まれる場合は、それを知らされ納得の上で研究に参加しなければならない。	インフォームドコンセントは、御指摘の趣旨です。
41	186	医療機関	2-「第4 インフォームド・コンセントについて」	観察研究の場合のIC取得の条件が、疫学研究の倫理指針とほぼ同等に整備されたことは、評価すべきと考える。	貴見のとおりです。
11	187	団体	2-「第4 インフォームド・コンセントについて」(1)②観察研究の場合	人体より採取された試料を用いない観察研究についてはインフォームド・コンセントを受けることを必ずしも必要としない、とされるようである。しかし、個人情報保護法の実質的な規定が除外される学術研究機関における学術研究以外については、同意のない個人情報の目的外利用は同法の違反となる。従って、研究実施についての情報公開のみでは目的外利用は正当化されないことを、指針に細則として明確に注記すべきである。これを明記しない限り、法令違反を行政が意図せず推奨する結果となるおそれがある。	個人情報の保護に関する法律(最終改正・平成15年7月16日法律第119号)により、「大学その他の学術研究を目的とする機関若しくは団体又はそれらに属する者 学術研究の用に供する目的」は、同法の適用が除外されていますが、これに当たらない機関については、同法の対象となります。本指針前文においても入念的に同法の遵守を求めているところから、そのような臨床研究機関に対して、あえて重複する細則を追加する必要はないものと考えます。
15	188	医療機関	2-「第4 インフォームド・コンセントについて」(1)②観察研究の場合	インフォームド・コンセントで観察研究の場合、研究が侵襲性を有しないとは、一般臨床で採取された組織や血液の余剰分や、採血時に余分に採血する場合もはいるのか。	採血は侵襲にあたりと解されます。
47	189	製薬企業	2-「第4 インフォームド・コンセントについて」(1)②観察研究の場合	「人体より採取された試料を用いる場合には、文書により説明し、文書により同意を得る方法により、被験者からインフォームド・コンセントを受けることを原則とする。ただし、研究が侵襲性を有しない場合には、文書による説明及び同意の取得を必要としないが、被験者への説明の内容及び被験者が同意したことに係る記録を作成しなければならない。」とあるが、治療目的外に人体より採取された試料が使用されるのであれば、侵襲の有無に係らず文書による同意取得が必要ではないか。	疫学研究指針の規定との整合性をとった改正としています。

受付順	No.	提出者	意見要旨	行政回答
47	190		「ただし、研究者等は、当該臨床研究の目的を含む研究の実施に係る情報を公開しなければならない。」とあるが、情報公開の方法について例示を示していただきたい。また、人体より採取された試料を用いる観察研究は情報公開の対象外となる理由をご教示いただきたい。	ウェブ等による公開の方法が想定されます。なお、人体から採取された試料を用いる研究については、インフォームド・コンセントを課しているため、情報公開については触れていませんが、情報公開の対象外という解釈にはあたりません。
48	191	医療機関	2-「第4 インフォームド・コンセントについて」(1)②観察研究の場合 侵襲性を有しない観察研究には文書同意を必要としないとするのは、現行の指針より後退することを意味しないでしょうか。「被験者への説明の内容及び被験者が同意したことに関する記録を作成しなければならない」ということは、文書同意を取ることが不可能な状況ではないわけですから、原則として文書同意は必要とするべきです。	疫学研究に関する倫理指針との整合性を考慮しています。
59	192	医療機関	2-「第4 インフォームド・コンセントについて」(1)②観察研究の場合 「侵襲性を有しない観察研究において文書による説明及び同意の取得を必要としない」との記述があり、医療情報へのアクセスも含めて「個人情報保護」への配慮が不十分と考えられる。 「観察研究の場合、人体より採取された試料を用いない場合には、文書または口頭を問わず、インフォームド・コンセントを受けることを必ずしも必要としない」との記述があり、医療情報へのアクセスも含めて「個人情報保護」への配慮が不十分と考えられる。	すでに施行されている疫学研究に関する倫理指針と同様の規定としたものです。
2	193	医療機関	2-「第4 インフォームド・コンセントについて」(3)16歳以上のインフォームド・コンセントについて 16歳以上20歳未満の場合、本人からの同意があれば代諾者からの同意は不要であるように解釈が可能ですが、記載が不明確と思われる。代諾者からの同意も必要ならば、代諾者と本人との意見が異なった場合の対応について記載が必要ではないか。	被験者が未成年者の場合のインフォームド・コンセントの取扱いについて、基本的に現行の指針の取扱いを変更しないこととしました。
21	194	CRO	2-「第4 インフォームド・コンセントについて」(3)16歳以上のインフォームド・コンセントについて 16歳以上の場合であっても倫理審査委員会が承認し、臨床研究機関の長が許可した場合には、当該被験者本人からインフォームド・コンセントが可能とあるが、今後GCPにおいても同様の改訂を期待する。	被験者が未成年者の場合のインフォームド・コンセントの取扱いについて、基本的に現行の指針の取扱いを変更しないこととしました。

受付順	No.	提出者	意見要旨	行政回答
37	195	法学者	<p>2-「第4 インフォームド・コンセントについて」(3)16歳以上のインフォームド・コンセントについて</p> <p>改正案は16歳以上の者は未成年者であっても本人の意思のみで被験者となることできるとし、親権者の同意をとらない案になっています。成年後見人の医療的な同意権には対立する議論があり、被後見人の一身専属的な権限であり成年後見人の同意権はないとするのが通説的な見解です。しかし親権者に同意権が存在することについては、民法学界に異論はありません。</p> <p>たしかに近年は、児童の権利条約などの要請もあって、子の意思を尊重しなくてはならないという傾向は強くなっています。しかしそれは、親権を否定するものではなく、子の意見も聞かなくてはならないとされるようになったに過ぎません。子の意見を聞くことになると、親の意見と子の意見が対立したときにどちらが優先するのかという問題が生じますので、たとえば輸血や妊娠中絶など、限界線上の場面では、親権者の意思より子の意思が優先される場合が起こりえます。しかしそもそも親権者の意思を最初から問題にしないという法的判断はあり得ません。</p> <p>今回の「臨床研究に関する倫理指針」改正案は、実行するには多くの法的支障が含まれているように思います。すべてをインフォームド・コンセントと倫理委員会でのみの操作で処理しているように思われ、法律の下位にある指針でありながら、既存の法律や法体系と整合性はありません。紛争が生じたときに、裁判所の判断は法律判断になりますから、医師や研究者たちはこの指針に従ったからといって免責はされないでしょう。このような指針をそのまま成立させることは、厚労省の重大な責任問題となるはずで、施行を延期し、民法や刑法などそれぞれの専門領域のしっかりした学者のチェックを受けて、全面的に再考される必要があります。</p>	被験者が未成年者の場合のインフォームド・コンセントの取扱いについて、基本的に現行の指針の取扱いを変更しないこととしました。
40	196	法学者	<p>2-「第4 インフォームド・コンセントについて」(3)16歳以上のインフォームド・コンセントについて</p> <p>本改正案は、第4の2冒頭細則において、16歳以上の未成年者については本人の同意のみで研究参加可能とする規定を新設する。しかし、このような規定は民法上の親権の存在を考慮しないものであり、採用されるべきでない。民法の一般的解釈によれば、未成年者に対する医療行為に関しては親権者が同意権を有すると解されている。すなわち、民法820条により親権者は監護権および監護義務を有しており、その内容としては身上監護に関する権利・義務も含まれると解されていることから、未成年者の受ける医療や医的侵襲に関しては、親権者は法律上の同意権限を有している(大村敦志『家族法』[第2版補訂版]101頁参照。この点で、親権者と成年後見人は法的な権限内容が全く異なる)。臨床研究に参加するか否かに関する決定も身上監護に関する決定に含まれることから、仮に本改正案が施行されたとしても、指針で法律の規定を修正することはできないため、研究責任者は親権者の同意なく研究を実施することはできない。本改正案の記述はこの点につき全く誤った前提の上に医学研究者等に誤った法的認識を与えるものであり、削除されるべきであると考えます。</p> <p>すなわち、本改正案は、代諾における代諾権者を研究責任者の判断で選択できる旨を定めるようであるが、これは成人の場合とはまったく未成年者に関しては上記の民法の規定に反するものである。未成年者の受ける医療的影響につき、初めから親権者の同意を不要とすることは法令違反を奨励するに等しく、行政指針の内容としてはきわめて問題であると考えます。</p> <p>以上の点につき、本改正案は法律の規定に反しているため、関連する改正部分はすべて削除の上、現行指針の規律を維持すべきである。</p>	被験者が未成年者の場合のインフォームド・コンセントの取扱いについて、基本的に現行の指針の取扱いを変更しないこととしました。
45	198	医療機関	<p>2-「第4 インフォームド・コンセントについて」(3)16歳以上のインフォームド・コンセントについて</p> <p>16歳以上でインフォームド・コンセントを与える点について、基本的にはすでに実行されていることであるが、保護者と意見が異なった場合に本人の意向にそった形とするという一歩踏み込んだものなのか確認したい。すなわち、保護者(多くの場合は両親)が研究の参加を拒否しても本人の同意があれば研究に参加させるのか、またその反対の場合どうするのか確認したい。</p>	被験者が未成年者の場合のインフォームド・コンセントの取扱いについて、基本的に現行の指針の取扱いを変更しないこととしました。

受付順	No.	提出者	意見要旨	行政回答
47	199	製薬企業	2-「第4 インフォームド・コンセントについて」(3)16歳以上のインフォームド・コンセントについて 倫理審査委員会が承認し、臨床研究機関の長が許可した場合には、被験者が16歳以上の未成年者であっても、本人からインフォームド・コンセントを受けることができますとしています。しかし、民法では未成年でも成人とみなされる場合(結婚している人、独立の生計を立てている人)を除き、親権者の同意がなければ契約ができないことになっています。そこで、未成年者の場合は、本人からは法的拘束力のないインフォームド・アセントしかとれないと考えます。(3)が認められる判例又は法解釈が存在するのでしょうか。	被験者が未成年者の場合のインフォームド・コンセントの取扱いについては、基本的に現行の指針の取扱いを変更しないこととしました。
48	200	医療機関	2-「第4 インフォームド・コンセントについて」(3)16歳以上のインフォームド・コンセントについて 改正指針では、16歳以上の未成年者からの同意は本人のみでよい、ということになろうとしているのでしょうか。本人の同意はもちろん必要ですが、あくまで未成年であり、法的な同意能力はないので、やはり代諾者の同意も必要だと思います。一方、子どもの同意(アセント)に関する規定が見当たりません。子どもの同意は「ヘルシキ宣言」でも強く求められているので明記するべきです。	被験者が未成年者の場合のインフォームド・コンセントの取扱いについては、基本的に現行の指針の取扱いを変更しないこととしました。
40	201	法学者	2-「第5 試料等及び他の機関での利用について」全般 本改正案は、第5として既存試料の取り扱いに関する規律を追加している。これは、従来の規制に比して既存試料の利用を容易にし、その利用要件の明確性を高めることが意図されたと思われるが、具体的な規定内容は既存試料の法的な位置づけを全く踏まえておらず、法令に反する重大な過誤規定であると考えられる。 まず、そもそも試料提供は契約である(米村滋人「医学研究における被験者意思と倫理委員会」ジュリスト1339号15頁)。この関連で、(1)②に「被験者との同意事項」との表現が見られるが、日本語としてもこなれておらず、またこの規定は研究者側が契約条項に拘束される点を明らかにする趣旨と考えられることから、ここは「被験者との契約条項」とすべきである。そして、試料の法的な位置づけや研究者・研究機関の有する試料利用権限の内容は、法的には当初の提供時における試料提供者・試料受領者間の提供契約によって決定される事項である。具体的には以下のようなことになる。 第1に、試料提供者が試料を完全・無条件に贈与する意思であった場合には、贈与契約の締結が認められることから、研究者は試料の「所有権」を取得し、提供者の再同意なくして試料を他の研究に利用することができ、他の研究機関に譲渡することも原則として可能であることになる(ただし例外はありうる)。 第2に、試料提供者が後に試料の返還を受ける意思であった場合には、使用貸借契約の締結が認められるにすぎず、試料の「所有権」は研究者側に移転しないことから、この場合は研究者は提供者の再同意なくして試料を他の研究に利用し、または他の研究機関に譲渡することはできない。ここでの「同意」は不可欠の要件であり、他にいかなる事情があったとしても、提供者から借りているだけの試料を他に転用・譲渡することは許されない。	贈与や使用貸借という典型契約のみに絞らず、非典型契約としての位置づけなども考慮した上で、案にある取扱いを提示したものです。今後の検討課題とさせていただきます。

受付順	No.	提出者	意見要旨	行政回答
40	203	法学者	<p>以上の解釈は民法における通説的理解(我妻栄『新訂民法総則(民法講義Ⅰ)』202頁)に立脚するものであり、判例にも贈与契約または使用貸借契約の成立を認めるものがある(東京地判平成12年11月24日判例時報1738号80頁参照)。</p> <p>ところが、本改正案では試料提供時の契約内容などを一切考慮せず、「既存試料」すべてについて同一の規律を採用している。その結果、贈与契約により試料が提供されていた場合には本来不要であるはずの提供者の再同意が常に要求されている(ただし、上乘せ規制として再同意を要求することは一応可能である)一方で、再同意が取得できない場合にも、一律に匿名化等の条件を満たすことで再同意なく他研究への転用や譲渡が可能であるとされている。しかし、試料提供が使用貸借契約によってなされた場合や、試料提供契約において明示的に転用・譲渡を禁止する旨の合意がなされていた場合には、匿名化や公衆衛生上の必要性・倫理審査委員会の承認を含めいかなる事情があろうとも本人の再同意なくして試料を転用・譲渡することは許されない。仮に、改正後の指針に基づいて、提供者の再同意なくして既存試料の転用・譲渡がなされた場合、事後的にその事実を知った提供者が提供契約では転用・譲渡を禁止していたことを証明すれば、提供者が損害賠償請求等をなすのは当然であり、場合によっては業務上横領罪として研究者が刑事責任を問われる可能性もある。以上のことから、本改正案は法令に違反する内容を含み、むしろ犯罪とさえなりうる法令違反行為を奨励するものとして、強い非難を免れないと考えられる。行政指針は法律に反することができないのであるから、わが国の法令の規定内容(特に民刑事法の規律)やその一般的解釈を十分に踏まえた検討がなされるべきであり、この点が本改正案では全く不十分であると考える。</p> <p>この点に関連して付言すると、本改正案では、個人情報としての(個人情報保護法による)規律と物としての試料に関する規律の混同が見られる。試料については、個人情報としての側面も認められる一方で、「物」として「所有権」の客体ともなるとするのが通説的理解であることから、これら双方の側面に配慮して、いずれの面でも違法とならないよう指針の規定を整備する必要があったはずである。個人情報保護に関しては匿名化によって一定の規制を免れうるとすることに合理性があるが、有体物としての試料の利用について、試料取得後になされた匿名化等によって試料利用者に新たな利用権限が生まれるというような解釈は、法的には全く以上のことから、本改正案では既存試料の取り扱いに関して法令の規定との整合性に全く配</p>	<p>贈与や使用貸借という典型契約のみに絞らず、非典型契約としての位置づけなども考慮した上で、案にある取扱いを提示したものです。今後の検討課題とさせていただきます。</p>
47	204	製薬企業	<p>2-「第5 試料等及び他の機関での利用について」(1)②</p> <p>「研究開始前に人体から採取された試料の利用については、原則、被験者の同意を得ることとするが、同意の取得ができない場合であっても、以下のいずれかに該当する場合には、倫理審査委員会の承認及び臨床研究機関の長の許可を得たときに限り、利用することができる。」とあるが、「同意の取得が出来ない場合」とはどのような場面を想定しているのか解説が必要と考えます。</p>	<p>今後の検討課題といたします。</p>
59	205	医療機関	<p>2-「第5 試料等及び他の機関での利用について」(1)②</p> <p>観察研究の場合、「人体より採取された試料を用いない場合」の定義が不明確であり、患者報告アウトカム(PRO)、「種々の対人医療サービス研究」で得られる調査票、画像研究におけるCTやMRIデータについての対応が不明確である。</p>	<p>すでに施行されている疫学研究に関する倫理指針と同様の規定としたものです。</p>
21	206	CRO	<p>2-「第5 試料等及び他の機関での利用について」(1)③試料等の廃棄について</p> <p>保存期間が決められていない試料等を保存する場合には、当該試料等の名称、保管場所、管理責任者及び被験者から得た同意の内容を臨床研究期間の長に報告するとあるが、長への報告を必須とはせず、記録を保管することで十分ではないか。</p>	<p>試料等は機関の長の責任により管理すべきところと考えます。</p>

受付順	No.	提出者		意見要旨	行政回答
5	207	医療機関	2-「第5 試料等及び他の機関での利用について」(2)他の機関の試料等の利用	他の機関の試料等の利用について、倫理審査委員会の承認に加えて、法人の代表者、行政機関の長等の許可を得なければならないとしたら、不必要に長大な時間と多大な労力を費やすことになる。倫理審査委員会と当該研究機関の長の承認で十分ではないのか。	本改定においては、様々な研究機関の形態を考慮して、「組織の代表者等の許可を得なければならない。」としていますが、意味としてはご指摘のような倫理審査委員会と臨床研究機関の長の承認ということになります。ご指摘踏まえまして、「組織の代表者等」の役割につきましては、記載等修文を行います。
16	208	医療機関	2-「第5 試料等及び他の機関での利用について」(2)他の機関の試料等の利用	①は他の医療機関から提供を受ける者に対する規定、②は既存試料等を他の医療機関へ提供する場合の規定であり、分担研究者として他の医療機関へ試料等を提供する場合のルールが欠落している。試料等の提供施設の倫理審査委員会の許可などの手続きが必要と思いますが、どのように考えているのか？	分担研究者又は主任研究者の区別なく遵守いただくルールを示しています。
16	209	医療機関	2-「第5 試料等及び他の機関での利用について」(2)他の機関の試料等の利用②の(ア)	試料等は患者のものであることから、臨床研究機関の長への報告のみでは不十分であると考える。少なくとも倫理審査委員会の承認が必要ではないか？	疫学研究に関する倫理指針第4の3の(1)の①の規定を取り入れたものであり、疫学研究に関する倫理指針で採用されたものと同様の基準としてあります。
47	210	製薬企業	2-「第5 試料等及び他の機関での利用について」(2)他の機関の試料等の利用②の(イ)	被験者に情報が公開されていることを知らせる手段を例示されたい。 被験者が当該被験者にならんとしていること(自らの試料等が利用されようとしていること)をどのような機会に知ることが出来るのか理解しにくいので具体的に例示されたい。	ウェブでの公開、院内での掲示等の手段の活用が考えられます。
47	211	製薬企業	2-「第5 試料等及び他の機関での利用について」(2)他の機関の試料等の利用②の(ウ)	「公衆衛生上特に必要がある」の具体的事例を明示願いたい。	今後の検討課題といたします。
47	212	製薬企業	2-その他	「個人の尊厳」は全て「人間の尊厳」に変更した理由を説明願いたい。	個人個人に対する尊厳のみならず、医学研究は人間としての尊厳に配慮するものである趣旨の記載としています。
47	213	製薬企業	2-その他	「個人の尊厳」をすべて「人間の尊厳」に変更すると表現に違和感がある箇所がある。(指針の3用語の定義(10)倫理審査委員会、変更後の「被験者の人間の尊厳」より変更前の「被験者の個人の尊厳」の方が適切ではないか。)	個人個人に対する尊厳のみならず、医学研究は人間としての尊厳に配慮するものである趣旨の記載としています。
48	214	医療機関	3-適用時期	改正指針の完全実施までに、半年から1年程度の猶予期間を設けていただきたいと思います。特に、補償保険費用の支払体制を作るには時間が必要ではないかと思われます。	施行期日については補償保険の提供可能時期も踏まえて対応します。

受付順	No.	提出者		意見要旨	行政回答
47	215	製薬企業	倫理指針外(8)	医法研のガイドラインに準拠してよいかどうかは検討すべきである。	今後の検討課題とさせていただきます。
50	216	研究機関	倫理指針外(8)	研究者の責務等①に、医薬品・医療機器による介入研究の場合は、健康被害補償のために保険その他の必要な措置を講じなければならない、とありますが、自家細胞その他の細胞を用いる介入研究もこれに含まれることをご明示いただきたいと思います。また、補償保険の内容として、従前の治験保険では死亡と1.2級の重度後遺障害のみ数千万円の補償金支払いの対象となっており、医療費や医療手当は支払われません。総額数億円という填補限度額だけを見ると、一見手厚い補償内容に見えますが実際問題として無過失補償案件でそのような事故がおこった例は皆無に近いはずで、治験保険において(賠償保険でなく)補償保険としての支払い実績はほとんどないと思います。ぜひともこの機会に損害保険会社の協力を得て、治験保険の支払い実績について、非公開でもよいので情報を収集・解析いただきたいと思います。無過失補償事例になる可能性が低い死亡・高度後遺障害について、本当に高額な補償金支払いの設定が必要でしょうか? 臨床研究者としては、一番頻度が高くかつこれまで救済されてこなかった、健康被害の医療費(入院延長や外来通院)、医療手当などについての広く浅い範囲をカバーする補償保険の設計を望みます。関係者に対して要請する事項(8)②の医薬品副作用被害救済基金・医法研ガイドラインに準拠した保険設計 という記載について、見直していただきたいと思います。	ヒト幹細胞の臨床研究に関する指針の対象となる研究につきましては、引き続き検討課題とさせていただきます。また、既存の医薬品に対する補償の考え方をベースとし、研究者の負担やリスクを考慮した補償が望まれていることを踏まえ、保険提供において検討を促すものです。
52	217	医療機関	倫理指針外(8)	受け入れ保険会社と研究責任医師との個別交渉で、指針の発令までに保険の加入が間に合うとは考えられません。保険金の金額によっては、かなりの介入試験がストップしてしまいます。国または検討部会レベルで保険設定について保険会社と詰めていただき、臨床研究の保険セットなどを提示していただけるレベルまで援助してほしいと思います。	臨床研究の円滑な実施を妨げることをないよう努めさせていただきます。
52	218			研究個別の保険加入でなく、実施医療機関との契約も可能かと考えます。できれば、保険会社の方からも、保険に対するオプションを指針発令前に提示してほしいです。	補償保険については現在準備中という状況であり、早期に提供できるよう、行政としても働きかけてまいります。
52	219			国として望まれる補償の設定内容を例示してほしいです。	補償については、承認薬を承認用法、適応の範囲内で用いる場合は、医薬品副作用被害救済制度の対象となると考えられます。また補償は金銭に限らず、またその程度は試験の内容毎に個別にインフォームド・コンセントにより、決められるべきものと考えます。
59	220	医療機関	倫理指針外(8)	ICH-GCPではSponsorが保険を準備するように記述されている。本指針では、「いかなる臨床研究も、臨床研究機関の長の責任の下で実施されることを確保し」と記述されている。保険加入を責務とする場合、ICH-GCPというSponsorとしての「臨床研究機関の長」が保険契約主体となるのが妥当と考える。	臨床研究機関の長が研究者を代表して加入することも想定されます。
59	221	医療機関	倫理指針外(8)	企業等が依頼者とならない「非治験」の臨床研究が多数実施されている現状では、公的資金による研究支援の充実が不可欠である。指針の改定に伴い、競争的研究費制度の弾力的な運用を進める必要がある。	公的研究資金の弾力化を推進します。

受付順	No.	提出者		意見要旨	行政回答
59	222	医療機関	倫理指針外(8)	「体外診断を目的とした医薬品・医療機器による介入研究」「手術法研究」「種々の対人医療サービス研究」等が、保険その他の措置が必要な項目から除外されている。今回の改訂は、「医薬品・医療機器による介入研究(体外診断を目的としたものを除く)」に限り、薬事法に規定するGCP省令と整合性を旨としたものと考えられる。しかし、画像診断にも対人医療サービスにも予想外の有害事象は起こり得ることはよく知られており、将来的には「侵襲性を有しない介入はあり得ない」とする立場での検討を期待する。	今後の検討課題とさせていただきます。
59	223	医療機関	倫理指針外(8)	保険加入を責務とする場合、「非治験」の臨床研究を対象とした保険商品の開発を、厚生労働省や文部科学省などが強力に支援する必要がある。保険商品の開発が遅延した場合、倫理審査が実施できず、我が国の国際競争力は著しく低下し、保健医療分野の研究開発力は他国に比して著しく遅れをとる。適切な猶予期間の設定が必要と考えられる。	保険提供等の時期を踏まえ、施行期日を検討いたします。
59	224	医療機関	倫理指針外(8)	あくまでもこの指針内での定義であることは承知するが、「観察研究」と「疫学研究」に分けて指針を区別するのは、臨床研究の常識から理解が得られにくい。「疫学研究を含まない」の記述は削除可能と思われる。	2つの指針の一体化等は次の改正時の検討課題です。
47	225	製薬企業	倫理指針外(9)	『疫学研究に関する倫理指針』(平成十九年八月十六日) (／文部科学省／厚生労働省／告示第一号)と同時、並行した改正作業が必要ではないか 具体的な統合予定・期限を明示すべきではないか？	今後の改訂時の検討課題とさせていただきます。
47	226	製薬企業	現行指針について(第1の2の(2))	文章を以下のとおり変更されてはどうか。 変更前 この指針は、日本国内において実施される臨床研究を対象とするが、日本国外において実施される臨床研究も対象とし、これに携わるすべての関係者は、当該実施地の法令、指針等を遵守しつつ、原則としてこの指針の基準に従わなければならない。 ただし、この指針と比較して当該実施地の法令、指針等の基準が厳格な場合には、当該基準に従って臨床研究を実施しなければならない 変更案 この指針は、日本国内において実施される臨床研究を対象とする。また、日本国外において実施される臨床研究も対象とするので、臨床研究に携わるすべての関係者は、臨床研究実施地の法令、指針等を遵守することはもとより、この指針の基準にも原則として従わなければならない。 ただし、この指針と比較して当該実施地の法令、指針等の基準が厳格な場合には、当該実施地の基準に従って臨床研究を実施しなければならない。	今回の指針において適用の原則を変更するものではありません。
47	227	製薬企業	現行指針について(第1の3の(1)②)	「臨床研究を実施されることを求められた者」 求められただけで被験者になるのでしょうか？ この②の分類は不要と思います。	今回の指針において定義等を変更するものではありません。
47	228	製薬企業	現行指針について(第1の3の(3))	「ただし、学術的な価値が定まり、研究実績として十分認められ、研究用に広く一般に利用され、かつ、一般に入手可能な組織、細胞、体液及び排泄物並びにこれらから抽出したDNA等は、含まれない。」 とされていますが、学術的価値と個人情報につながる可能性のある試料の扱いは全く別次元の問題だと思いますので、この但し書きは再考の必要があると思います。	今回の指針において定義等を変更するものではありません。

受付順	No.	提出者		意見要旨	行政回答
47	229	製薬企業	現行指針について(第1の3の(13))	健康上の配慮をする必要があり成年、未成年を区別するのであれば婚姻の有無は基準としては不適切だと思います。 単に20未満で良いのではないのでしょうか。	今回の指針において規定を変更するものではありません。
22	230	NGO	その他・指針全般	今回の改正に当たって、本指針が各医療施設において、どのように遂行されているか厚生労働省のどの管轄部門が管理・運営するのか明らかにしてほしい。また、それらを公表してほしい。	今後の検討課題とさせていただきます。
48	231	医療機関	その他・利益相反	利益相反に関連して伝える事柄を「ヘルシンキ宣言」等に従って具体的に示すべきです。例えば、研究資金源などは必ず明記すべきことだと思います。	御指摘のとおりだと考えます。事例等を今後蓄積してまいります
7	232	研究機関	その他・法制化について	<p>臨床研究の規制については、専門委員会において、法制化すべきとの意見が寄せられたが、一方で、法制化すべきでない、あるいは法制化について慎重であるべき、と考える専門家等からの意見聴取がなされておらず、審議が著しく不公正であった。また、現在の臨床研究に関する倫理指針は、その他の倫理指針および薬事法に基づくGCPIによって規制されるもの「以外」の研究を規制することを意図したものであり、そのように適応範囲が限定されている倫理指針の改正をめぐる議論において、単独で、その他多くの研究にまで影響が及ぶような法制化の問題について議論するのは、指針の改正手続きとして明らかにおかしい。仮に法制化について議論するのであれば、別の機会をあらたに設けて、研究倫理の専門家等も委員に交えるなどの適切な対応を取った上で、賛成・反対の両方の立場から公正な議論を行う必要があるであろう。</p> <p>さらに、法制化のメリットだけが強調されると、法制化による弊害が見えなくなる。例えば、ひとたび法律として定められたならば、今後その問題点や修正の必要な点が生じる度に国会審議にかかる必要がでてくる。聖書のように引き合いに出されるヘルシンキ宣言においてさえも、1964年の初版が採択されて以来、すでに4回もの修正が加えられ、今現在5回目の修正が審議されている。また、米国の45CFR46についても、例えば「ヒト被験者」の定義についていうならば、(1)生存する者のみが「ヒト被験者」であり、死者のデータや試料を用いた研究は、そもそも同法が適用されない、(2)被験者個人を特定することが可能な情報を含まない限りにおいては、例え生存する者を用いた研究を実施したとしても、やはり同法の適用は受けない、といった重大な問題点を有することが専門家から指摘されているものの、いまだ修正等は行われていない。この事実は、法制化の後で修正に応じることの困難さはいずれの国に於いても同じであることを如実に物語っている。これらの例からも明らかであるように、時代の変化や倫理的観点の変遷に常に柔軟に対応するためには、「法」という静的体系をとるのが最善かどうかは非常に疑わしいといえる。倫理や倫理観というものは、法よりも常に動的な営みであり、またそうあるべきである。</p>	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
11	233	団体	その他・法制化について	本指針の今回の改正案の規範としての性格が、法制化を回避するため本来は法令によるべき行政手続的な規定を追加したのか、本来の倫理規範への方向性にあるのかについて、専門委員会はその理由と共に明確に見解を示すべきである。	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。

受付順	No.	提出者	意見要旨	行政回答
11	234	団体	2-「第4 インフォームド・コンセントについて」(1)②観察研究の場合 臨床研究の規範は、被験者保護・研究推進双方の観点から法制化すべきとの意見が、専門委員会委員および外部から寄せられたにもかかわらず、見直しの結果に一切反映されていない。行政指導のうち少なくとも相手方の権利自由を実質的に制限する規制的指導(有害事象報告、倫理委員会に関する報告、厚生労働省による適合性調査、研究費助成の制限による制裁など)には法律の根拠を必要とする。法律に根拠を持たない行政指導の弊害は、行政権力の乱用、立法府に対する行政府の優越として批判されてきたはずである。見直しの結果今回法制化が無理ないし法制化を回避するとされたならその理由を公表するとともに、「関係者への要請」(倫理指針外)において、今後の法制化の検討につき明記すべきである。	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
11	235	団体	2-「第4 インフォームド・コンセントについて」(1)②観察研究の場合 今般の改正の方向性は、論文を国際誌に投稿し業績を積むことを志向する研究者にとっては好ましいが、臨床研究の結果を、承認申請データとして活用し国全体としての開発力を高めようとする研究者にとっては、書類業務や曖昧な義務が膨大となる一方で結果が実用化に結びつかないという意味で好ましくないと考えます。iPS細胞、ES細胞、その他の幹細胞研究、分子イメージングなど、国策として推進され、侵襲性の高い研究の成果が実用化に結びつくようにするためには、諸外国と同水準の法的管理体制に置くことが必要不可欠であり、この観点からも今後法制化についての検討を継続すべきである。	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
12	236	医療機関	その他・法制化について 本「臨床研究に関する倫理指針」は極めて正当なものと考えます。診療と臨床研究は表裏一体の関係であります。そもそも臨床研究は、新規の医薬品や医療機器の承認申請のためのみならず日々の診療行為を見直し改善していくステップとして必須のものであり、診療の一部として捉えるべきのものであります。従って、法制化による臨床研究の規制は適切な医療の進歩や確保に逆行するものであり、あくまで正当な倫理指針のもとに臨床研究を推進していくべきと考えます。	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
13	237	医療機関	その他・法制化について 意見：臨床研究の倫理性・安全性の確保、保障制度ならびに医学の発展に伴う旧指針の不備・不明な点等に関して、改正されており、概ね臨床の現場として受け入れられるものと考えます。一部にこの「臨床研究に関する倫理指針」の法制化を求める動きがあるとの情報を耳にしますが、そうであれば、薬事法等そのものの不備(医学・医療・社会の現状との乖離の問題)から、論じられるべき問題です。単なる「臨床研究に関する倫理指針」の法制化は時期早尚、患者保護と医学・臨床の発展のバランスを欠く結果になるものと考えられます。関連法案すべての見直しとともに時間を掛けて、本邦の現状・未来に即した環境を整えていくことが肝要で、今回の倫理指針の改正は、この方向性を十分に踏まえたものと考えました。	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
23	238	患者団体	その他・法制化について 臨床研究を、人権を尊重して倫理的に正しく行なうことは、研究者の責務であるが、倫理的判断の基盤を与えることは、国民全体の責務であると考えます。被験者保護に関する法律の制定を目指すべきである。 指針の前文で、「この指針は、世界医師会によるヘルシンキ宣言に示された倫理規範や我が国の個人情報保護に係る議論等を踏まえ、また、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第8条の規定に基づき、実施に当たり、研究者等が遵守すべき事項を定めたものである。」とされている。すなわち、「観察研究」と関連した情報の利用に関しては、国民的な議論や法律が存在するが、「介入を伴う研究」に関しては、人権にかかわる重要な事項であるにもかかわらず、規定の根拠をなす規範について、国民的な議論の喚起やそれに基づく法制化が行なわれていないことを示している。人を対象とした研究では、人間の尊厳が侵される危険性と常に隣り合わせであると考えられるべきである。これは研究を実施する研究者においてのみでなく、研究の同意を与える被験者においても同様である。医学研究において人権が守られるための規範は、国民全体の議論により、国民全体が共有すべきものとして与えられるべきであると考えます。	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。

受付順	No.	提出者		意見要旨	行政回答
27	239	医療機関	その他・法制化について	<p>医療に法による強制を行なうのは好ましいことではない。医療と一連であるべき臨床研究においても同じであると考え。一定の規制が必要であるとの考えは首肯できるものの、我々は医師法により国民の負託を受けたプロフェSSIONナルであり、自らを律し、自らを挺して医療に携わってきた。この想いを、医師になったあの日から、片時も忘れたことはない。そして、治療のすべが無く亡くなっていった患者さんを前に医学の無力さを知り、研究を志したあの日から。</p> <p>未来の患者さんを治療するためにも、明日もしかしたら新しい治療法が自分を治してくれるのではないかと信じて苦しい治療に耐えている患者さんのためにも、角を矯めて牛を殺してはならないと信じている。</p>	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
29	240	医療機関	その他・法制化について	<p>改正案にあるような臨床研究推進のシステムが確立されれば、試験の透明性が確保され、より被験者の立場が保護され、かつ国際的に発表する場合においても充分通用するものになると思います。しかし、本邦の臨床現場を振り返ってみますと、医師不足による医師の過重労働の実態がようやく社会に認識されてきたばかりです。この状態は今にはじまった事ではなく、臨床医達の犠牲的な努力が払われてきた事を充分認識して頂きたいと思います。そして、その過重労働の中、日本の医療をより良いものになりたいと考える臨床医達の献身的な努力により臨床研究が進められてきた事も事実です。この過酷な労働観を改善せずして、拙速に臨床研究の規制を推し進めていった場合、臨床研究を推進する意欲がそがれ、診療のみに従事する傾向が強まり、わが国の臨床研究能力が低下するのではないかと、懸念されます。</p> <p>もちろん、社会が安心して臨床研究に参加出来るような制度を立ち上げる事に何の異論もございません。しかし、臨床研究を実施する現場が、現在大変厳しい状況にある事をご理解頂き、まず臨床現場の人的・経済的充実を達成した上で、臨床研究につきご検討頂きたく意見を申し上げます。</p> <p>臨床研究の推進と規制のバランスに関しては、慎重な対応が必要であることを社会には是非ご理解頂き、また行政政府には慎重な判断をお願い申し上げます。</p>	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
30	241	医療機関	その他・法制化について	<p>臨床研究は、医学の根幹をなすものであり、厳密にかつ慎重に行うべき者であるとは考えますが、一方では急激に変わりうる臨床の現場においてはある程度の柔軟性をもたせておかないと、研究が立ち後れるばかりでなく、研究者が臨床研究をおこなうにあたり敬遠することが多くなると考えられます。「臨床研究に関する倫理指針」の法制化を行うという動きがあるとお聞きしていますが、研究を行う立場からいうと臨床研究のハードルが高くなり、ひいては医学の発展に逆行する可能性があるとも考えます。したがって、法制化は、慎重に検討すべきものと考えます。</p>	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
31	242	医療機関	その他・法制化について	<p>「臨床研究に関する倫理指針」の法制化を求める動きがあるとのことですが、法制化は時期早尚と思います。本邦における医学・臨床の発展の妨げになると考えます。これ以上臨床研究で欧米から遅れをとることは避けるべきだと思います。</p>	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
32	243	医療機関	その他・法制化について	<p>臨床研究法制化の議論があるようですが、法制化により臨床研究は衰退し、またそれに準じた進歩的な治療や試みも施行しにくくなり、ひいては医学自体の衰退につながり、最終的には患者さんの不利益となると考えます。実際、医学の進歩とは、何かしらの臨床研究を土台にしているといっても過言ではなくそれに制限を加えることは、極めて平易に医療訴訟がなされる昨今の風潮にさらに拍車をかけ、現場で働く医師の使命感をさらに低下させることとなると思います。即ち、何もしないのが一番！！ということにもなりかねません。反対です。</p>	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。

受付順	No.	提出者		意見要旨	行政回答
34	244	医療機関	その他・法制化について	<p>最近よく知られるように医師不足による医師の過重労働に加えて、臨床医達の犠牲的な努力によって臨床試験が遂行されているのが現状です。まずこの過酷な労働環境の改善なくしては、日々の診療のみに従事する傾向が強まり、規制の多い臨床試験への従事は敬遠されるのではないかと懸念いたします。</p> <p>被験者となる方が臨床研究に安心して参加できる制度を法的に立ち上げることが重要なことであることは十分に理解されますが、それ以前に臨床研究を実施する現場の状況をご理解いただきたいと思います。まず臨床現場の人的・経済的充実により国民に最良かつ安全な医療を提供できる環境が整備されたうえで、はじめて良質な臨床研究が推進可能となるのではないかと考えます。</p>	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
36	245	医療機関	その他・法制化について	<p>大学院勤務医として、臨床研究を行っている立場から、今回の指針の改定に関する意見を以下に申し上げます。</p> <p>医療の現場で様々な制約のもとに診療に従事しており、多くの人員と時間をかけざるを得ず、臨床研究について十分な時間と労力を注ぐ余裕が無い現状です。このことは、研究機関でもある国立大学病院長会議常置委員会の調査結果(「今後の地域医療における国立大学病院の役割に関する調査」http://www.univ-hosp.net/guide_cat_03_4.pdf)で、診療や教育に比べ研究についてはあまり取り組まれていないとする回答が多いこと、診療、教育、研究のうち最優先で取り組むのは診療とする回答が最も多く、研究は優先度が低くなっていること、が客観的に示しています。</p> <p>何よりも、「臨床研究に関する倫理指針」を法制化しないと患者保護が成されないということはありません。臨床研究は、規制が強すぎると臨床研究の推進にブレーキがかかり、わが国の臨床研究が衰退します。</p> <p>現実を見据えた議論のもとに慎重に事を進められることを提言致します。</p>	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
42	246	フリーライター	その他・法制化について	<p>研究者に対して、義務的作業を求めるなら法律にすべきであり、強制力がないことを重々承知した上で、「倫理指針外」という文書で、指針違反についての措置を求めるのは行政が行うべきことではありません</p>	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
42	247	フリーライター	その他・法制化について	<p>2006年12月に内閣府総合科学技術会議は、「被験者の健康被害に対する補償を義務づける規定はない。国に届け出る制度もないため、行政による監視機能は働いておらず」と問題視し、「法律に基づいた実施基準を策定すべき」と、はっきりと法制化を求めていました。法制化すべきです。</p>	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
42	248	フリーライター	その他・法制化について	<p>臨床研究における被験者保護について、法制化すべきとしたことに従わない、すなわち内閣不一致に際しては、相当な理由がなければ、国民として納得がいきませんので、理由を明示してください。厚労省の判断に対し、内閣としてどう考えるのかも明示してください。</p>	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。

受付順	No.	提出者		意見要旨	行政回答
42	249	フリーライター	その他・法制化について	専門委員会に報告された厚生労働科学特別研究費での研究で行われた調査に基づく報告に「日本はEU指令のように臨床研究全体を見据えて立法作業がなされていないので、相互に整合性が取れていない。被験者に対する安全確保の法的裏付けがなく、補償の制度もなく、被験者の保護が不十分であり、医薬品開発に関する患者の積極的な参加という視点にも欠けている」「患者および被験者の権利を明確にし、情報提供や補償の手続を明らかにする点は医療従事者・研究者等においてもメリットがある」とあった。この意見は反映されるべきであったと思う。なぜ、反映されなかったのか。委員や参考人の主張の中で、反映しなかったものについては、明確な説明をすべき。	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
42	250	フリーライター	その他・法制化について	研究段階の医療から患者を守るはずの制度であるはずが、現実社会で問題となっている具体的な研究段階の医療について、どう考えるべきなのか、国民の意識を高めるものにもなっていないし、医師の認識・良心を高めるものになっていないため「倫理指針」とすら言えません。	今後の検討課題とさせていただきます。
42	251	フリーライター	その他・法制化について	臨床研究に対する国民の理解と医師の認識・良心を高める意味でも「研究」と「診療・医療」の境目、定義について、より丁寧に書き込みを行うべきです。(そして、法律の中にこの項目を入れるべき。法制化については以下同じ)	今後の検討課題とさせていただきます。QAでも対応させていただきます。
43	252	医療機関	その他・法制化について	現時点での法制化は、倫理指針があれば必要ないと思います。現場ではどこまでが研究でどこまでが臨床かの臨床研究の境界が非常にあいまいなところもあり、法律によって臨床研究を規制することは、現在の医学の進歩のスピード、臨床研究の目的を考えると本末転倒で時期尚早と考えます。法制化に反対いたします。	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
48	253	医療機関	その他・法制化について	私は、少なくとも倫理審査だけは法的に義務づける必要があると常々思っています。倫理指針はもちろん作っていただきたいのですが、その指針が拠って立つ法律を作っていただくことを以後検討していただきたいと願っております	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
53	254	薬剤師	その他・法制化について	健康な人に放射性同位元素を投与する脳科学研究などは、医療法・薬事法以外の、放射性物質を扱う法律とも関係して、「介入を伴う研究」として実施してよいのかどうか疑問です。実施してよいならその法的根拠とともに、示していただきたいと思います。	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。

受付順	No.	提出者		意見要旨	行政回答
60	255	医療機関	その他・法制化について	臨床研究にはさまざまなものがあり、現実には、通常の診療と変わらないものもある。医師には診療に関する幅広い裁量があり、そのため、一人ひとりの病状に対応した臨機応変な対応が可能である。具体的には臨床研究の範囲を定めることは、特に境界領域において医学的にも技術的にも難しい問題である。その一方で、臨床研究を法により規制することを現時点で検討、実施するには、そのような現実を踏まえた議論が未だ不足していると考ええる。	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
60	256	医療機関	その他・法制化について	法律により当局による臨床研究の許可や管理をすべきとする意見もあり、社会が安心して参加できる臨床研究を求めるといった観点からは、理解できる面もある。しかし、臨床研究を実施している立場から、それは将来的な課題ではあるが、現段階ですぐに実現すべきこととは考えにくい。前述のバランスが規制的に偏りすぎると考えるからである。研究者が、改定される倫理指針を遵守する姿勢を示すことで、適切に臨床研究が実施されていることを社会に対して示していくことが、まず重要であると考ええる。	貴見のとおりです。
60	257	医療機関	その他・法制化について	本指針は行政指針であるがゆえに、国の検討会で議論されてきた。現在行われているパブリックコメントを経て、その後確定すると考えられる。しかし、今回の改訂の内容には、臨床研究の被験者となる一般の方々の中から、改定の内容が不十分ではないかという意見も依然残るものと思われる。今後は、そのようなご意見を学術団体にもお届けいただき、臨床研究を実施している多くの研究者と、また被験者となる一般の方々とは議論する場を設け、それを活発にしていくことで、臨床研究の現実を踏まえた規制のあり方や法制化に関する議論が深まるのではないかと考える。	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
61	258	医療機関	その他・法制化について	臨床研究の倫理性・安全性の確保、保障制度ならびに医学の発展に伴う旧指針の不備・不明な点等に関して、改正されており、今後も適宜改正されるべきと考えます。しかしながら、「臨床研究に関する倫理指針」の法制化を求めることは、今の我が国の現状では時期尚早と考えます。医学・臨床の発展を妨げる結果になるものと考えられます。関連法案すべての見直しとともに時間を掛けて、本邦の現状・未来に即した環境を整えていくことが重要と考えました。今回の倫理指針の改正は、この方向性を十分に踏まえたものと考え、納得しました。	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
18	259	医療機関	その他・法制化・他制度との関連について	1. 「臨床研究に関する倫理指針」の改正案の概要(案)において、「『介入を伴う研究』における『介入』とは、「予防、診断、治療、看護ケア、リハビリテーション等について、(ア)通常の診療を超えた医療行為を研究として実施するもの」とある。ここでいう「通常の診療を超えた医療行為を研究として実施するもの」とは、医療法第1条の2「医療は、生命の尊重と個人の尊厳の保持を旨とし、医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の医療の担い手と医療を受ける者との信頼関係に基づき、及び医療を受ける者の心身の状況に応じて行われるとともに、その内容は、単に治療のみならず、疾病の予防のための措置及びリハビリテーションを含む良質かつ適切なものでなければならない。」にいう「医療」の範囲内で行われるものと解してよいのか、あるいは、同条にいう「医療」の範囲を超えた行為を研究として実施する、という意味であるのか、明確でない。細則またはQ&A等で、法理論的根拠とともに明確に示していただきたい。	御指摘の点について今後の検討課題とさせていただきます。

受付順	No.	提出者	意見要旨	行政回答
18	260	医療機関	2. 医療法第1条の4では、「医師、歯科医師、薬剤師、看護師その他の医療の担い手は、第1条の2に規定する理念に基づき、医療を受ける者に対し、良質かつ適切な医療を行うよう努めなければならない。」とある。「介入研究」において、例えば、効果・安全性が全く未確認の製造物を世界で初めて患者に投与する行為(first-in-human試験)は、医療法第1条の4に違反することにならないのかどうか、明確でない。細則またはQ&A等で、法理論的根拠とともに明確に示していただきたい。	御指摘の点について今後の検討課題とさせていただきます。
18	261		3. 健康人を対象として研究目的で医薬品・未承認の製造物を人体に投与する行為が、臨床研究として行われている実情があるが、このような行為についても、医療法第1条の2、医療法第1条の4に照らし適法と言えるのか否か。細則またはQ&A等で、法理論的根拠とともに明確に示していただきたい。医療法以外の法令に照らし適法と言える場合には、その法的根拠をお示しいただきたい。	御指摘の点について今後の検討課題とさせていただきます。
18	262		4. 侵襲を伴う医療行為は医師によって適切に行われ限り傷害罪の構成要件に該当するが、医事法学上の定説として、違法性が阻却される要件は、(1)患者の生命・健康を維持する必要性(医学的適応性)、(2)医学上認められた方法(医術的正当性・社会的相当性)、(3)説明を受け理解した上で本人または代行者の同意(承諾)、のいずれをも満たすことであるとされている。「介入研究」における、効果・安全性が未確立の製造物を人体に投与する行為は、(1)(2)に該当しない可能性がある。臨床研究に関する倫理指針に従って、倫理委員会の承認及び臨床研究機関の長の許可を得た上、被験者の同意を得て実施される研究は、研究を目的とする介入による健康被害についての訴訟において、(1)(2)に該当しないとされる可能性は低減するのか否か。(1)(2)の論点につき、指針に従うことで違法性を阻却しうるか否かについて、Q&A等で解説していただきたい。	御指摘の点について今後の検討課題とさせていただきます。
18	263	医療機関	5. 「介入研究」は「通常の診療を超えた医療行為」とであると定義されることから、「保険医療機関及び保険医療費負担規則」(以下、「療担規則」という)の趣旨からして、「高度医療評価制度」「先進医療」として認められない場合には、研究的介入以外の通常医療と共通の部分について、公的健康保険の請求を行ってはならないものと解するが、そのような理解でよいかどうか、明確に示していただきたい。個別事例によって異なる場合にはその判断基準も含めて、Q&A等で解説していただきたい。	個別事例による対応を検討します。
18	264	医療機関	6. 「介入研究」が「療担規則」に照らして健康保険の請求を行ってよいかどうか、また、不正請求を行うことにならないかどうか、について、倫理審査委員会は審査する責務があるのか否か、明確に示していただきたい。現状では、倫理委員会によって、この点につき確認している委員会とそうでない委員会があり、不公平である。指針以外の臨床研究と直接に関係する法令に照らして不適合がないかどうかを確認することは、倫理委員会の責務なのか、越権行為なのか、Q&A等で明確に示していただきたい。	倫理審査委員会の機能については、今後の参考とさせていただきます。
18	265	医療機関	7. 細胞バンクを運営する研究者が、異なる施設である医療機関へ、バンクにおいて一定程度品質の保証された細胞を、治療を伴う研究を目的として医療機関へ提供する行為につき、研究者が厚生労働省に相談したところ、監視指導麻薬対策課が、薬事法第55条に違反するため、差し控えてほしいと回答した旨を、複数の研究者から聴取しているが、一般の指針の見直しによって、薬事法第55条への違反の対象外となる場合はありうるか否か、個別事例により異なるのであればその判断基準も含めて、Q&A等で明確に示していただきたい。	今後の課題とさせていただきます。

受付順	No.	提出者		意見要旨	行政回答
18	266	医療機関		8. 上記意見6と同様の行為は、高度医療評価制度として認められ、臨床研究に関する倫理指針に準拠して実施されれば、薬事法第55条への違反の対象外となる場合はありうるか否か、個別事例により異なるのであればその判断基準も含めて、Q&A等で明確にしていきたい。	今後の課題とさせていただきます。
18	267	医療機関		9. 意見1から7までの論点は、臨床研究が法制化されれば、それに伴う他の法令の改正により、研究行為の適法性が明確になることから、専門委員会委員からも、法制化の要望が示されていたと思量するが、今回の意見募集において、法制化を行わなくとも、研究行為の適法性が指針により担保されたことになったのか否か、明確でない。委員からいかなる論点で法制化が要望され、それらの論点はいかなる形で解決され、法制化する必要はないと判断されたのか、意見募集結果とともに公表されることを求める。	今後の検討課題とさせていただきます。
50	268	研究機関	その他・法制化・他制度との関連について	<p>現行指針に比べ、改正案では介入研究のデータベースへの登録や、健康被害補償、予期しない重篤な有害事象の厚労相への報告などを義務づけたことは、大きな前進と思われ評価いたします。ただし、本倫理指針がこれまで通り厚労省の告示にとどまり、法的強制力をもたないのであれば、その実効性に疑問が生じます。また、本研究に沿って被験者に協力を得て自主臨床研究を行っても、その貴重なデータが医薬品・医療機器の承認申請に役立たないのであれば、本指針の目的が医療の進歩と国民への利益還元ということではなく、極論すれば研究者の利益を護る(論文発表を可能にするためのルール作り)ため、と国際的に受け止められかねません。現状のままでは、はたして説明文書に「医学の発展のためにこの臨床研究を行う」と記載できるでしょうか？被験者に「この試験に私が参加したら将来多くの患者さんの役に立ちますか？」と聞かれたらどう答えればよいのでしょうか？実際に欧米の臨床研究者にわが国の自主臨床研究の現状を話すと、みな「国に届け出をせずIRBの審査のみで介入研究ができるとは、日本は研究者天国だ」と批判されます。5月14日の衆院厚生労働委員会で厚労相が発言されたように、ぜひ本指針を法制化していただきたいと思います。また、貴課が中心となって本年4月に導入された高度医療評価制度や本指針の改正は、今後最終的に薬事法の改正等により、治験と自主臨床研究というdouble standardを廃し、諸外国と同様にIND/IDE trialとして国が一括管理するとともに、臨床研究で得られた貴重な成果が標準医療の開発(薬事承認、保険償還)に直結することを見据えた移行措置であることを、明示していただきたいと思います。</p>	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。
51	269	医療機関	その他・法制化・他制度との関連について	<p>【倫理指針外】として、「疫学研究に関する倫理指針」との一体化の検討が示されておりますが、現在発令されている種々の指針類ではカバーできない「人を対象とする研究」があると思われる。それは、社会科学分野における研究などです。この領域の研究は、採血や試料採取といった人体に対する直接的な侵襲を伴うものではありませんが、例えばインタビュー調査の質問内容や聞き方によっては、被験者の精神面への悪影響を及ぼす可能性は十分に想定できるものです。このような研究も含めた倫理審査ができるよう、将来的には、「人を対象とする研究」を一元的に扱う指針、又は法律の策定が必要ではないかと考えます。</p>	法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。

受付順	No.	提出者		意見要旨	行政回答
10	270	医療機関	その他・他制度との関連について	<p>現在、製薬企業から依頼される使用成績調査・特定使用成績調査には、「薬事法第14条の4及び第14条の6に規定されている再審査・再評価の際に提出すべき資料の収集のために実施する調査」以外に、下記の調査があります。</p> <p>(1) 再審査・再評価に係わらない調査(総合機構に調査基本計画書及び調査実施計画書等が提出されていないもの) (2) 薬事法第14条の4及び第14条の6に規定されている再審査・再評価の際に提出すべき資料の収集のために実施する調査であるが、 ① 再審査・再評価期間が終了している。 ② 介入や実験の項目が実施要綱に定められている。(日常診療では行なわれない評価方法や検査項目等が実施要綱に定められている) ③ 患者情報や生体資料或いは画像情報等が調査依頼者、総合機構及び厚生労働省以外の第三者へ提供されることが実施要綱に定められている。 ④ 製薬企業以外の研究者等により調査結果が学会発表や論文として公表される。 ⑤ 保険診療以外の費用が発生する。</p> <p>上記(1)及び(2)の調査についても、調査を依頼する製薬企業としては、省令GPSPに従い、調査実施医療機関との契約締結は必須だが、本臨床研究に関する倫理指針の適用対象(範囲)となるのか、あるいは、どこまで適用されるか等、本倫理指針における位置付けを明確にする必要があるのではないかと。</p>	本指針は薬事法における規制等の他の規制の対象となる研究調査は対象としていません。
11	271	団体	その他・他制度との関連について	<p>未承認の医薬品・医療機器を使う研究に公的健康保険を併用できるよう臨床研究を法制化すべきとの研究者からの要望があったのに対し、これが退けられ、公的健康保険の併用が可能な「高度医療評価制度」について追加記載されている。行政指導により医薬品・医療機器を使う介入研究につき登録公開を義務づけるのであれば、登録公開されている研究であって高度医療評価制度に申請されていない未承認の医薬品・医療機器を使用する臨床研究について、行政的にいかなる対応をするのかを検討の上、指針に明記すべきである。</p>	医療保険を併用したい者は高度医療評価制度に申請することとされています。医療保険の対応は指針本文とは独立したものです。
11	272	団体	その他・他制度との関連について	<p>「高度医療評価制度」において未承認の医薬品・医療機器を使う研究への公的健康保険の併用が可能であることが指針に記載されるようであるが、未承認の医薬品・医療機器を、製薬企業や、当該製品を使う医療機関外の施設又は個人が医療機関に販売又は授与することは、薬事法第55条の違反であり、「高度医療評価制度」においても法の例外とはならないことを、指針に注記として明確に記すべきである。これを明記しない限り、法令違反を行政が意図せず推奨する結果となるおそれがある。</p>	本指針に医療保険の併用が可能であることを記載するという御指摘は事実ではありません。
14	273	医療機関	その他・他制度との関連について	<p>現在、本邦における臨床試験で最も不明確なのは適応外使用の問題であると考えられる。特に髄芽腫等の小児悪性腫瘍の大量化学療法に使用されているブズルファン、サイオテパ、メルファンに関しては投与環境の整備もなく、効果的であるという海外のデータを引用する形で、公に臨床試験が進んでいる事実が厳然として存在している。</p> <p>「臨床試験に関する治療指針」を改正する際に、臨床試験における薬剤の適応外使用に関する指針を細目の形で示せないか。</p>	適応外使用の問題については、医学薬学上公知のデータによる承認申請等、様々な対策を行っています。厚生労働省医政局研究開発振興課にお問い合わせ下さい。
21	274	CRO	その他・他制度との関連について	<p>「臨床研究の倫理指針に関する専門医委員会において、関係者に対して要請する事項」の (6) 厚生労働省は倫理審査委員会の委員について研修・教育の機会を提供する。 (7) 厚生労働省は、現在利用可能なe-learningに係る情報の普及・啓発に努めるについて、治験についても同様の扱いとされることを望む。</p>	治験・臨床研究と共通の事業として行っています。

受付順	No.	提出者		意見要旨	行政回答
21	275	CRO	その他・他制度との関連について	臨床研究倫理指針を遵守した研究においては、高度医療評価制度の適用対象となる研究だけでなく、全ての臨床研究において保険診療との併用を可としていただきたい。またGCP同様、被験者協力費、被験者募集広告についても可としていただきたい。臨床研究基盤の整備のためには治験同様の環境が必要と考える。	保険併用については高度医療評価制度により現行制度に基づいて対応をお願いしています。臨床研究基盤の整備に努めて参ります。なお、医療機関が臨床研究の被験者募集を行うことは可能と解されます。
21	276	CRO	その他・他制度との関連について	「臨床研究の倫理指針に関する専門委員会において、関係者に対して要請する事項について」の「(8) 被験者の補償に関する保険について」の②に関して、治験における補償の保険は、一定レベルでしかカバーされておらず、機能障害が残る全ての副作用被害を補償するものではない。保険が適用されない部分については、製薬企業が個々に対応している現状にある。保険の内容を十分に理解せず、保険に加入したとしても健康被害が発生した際に研究責任者が保険外の補償責任を負うことになりかねない。これを避けるためにも、プロトコル中に補償の範囲を明記したほうがよいのではないか。	個々のプロトコル上の対応をお願いします。
21	277	CRO	その他・他制度との関連について	「臨床研究の倫理指針に関する専門委員会において、関係者に対して要請する事項について」の「(8) 被験者の補償に関する保険について」の③に関して、補償を行うための健康被害と臨床研究の因果関係については、第三者の判断が行われるべき旨が記載されているが、倫理審査委員会の責務として規定すべきと考える。一方で、これは「補償を行うための健康被害と臨床研究の因果関係」であって、その他の有害事象(重篤を含む)には適用されないことを確認したい。因果関係判断をすべて倫理審査委員会が行うことは、実務的にも困難であり、またGCPとの不整合も問題となる。 また、健康被害と臨床研究との因果関係の判断を、倫理審査委員会が行うのが困難であるのなら、厚生労働省からの委託機関にてその機能を有する仕組みを設け、利用可能とすることが望ましいと考える。	貴見のとおりです。厚生労働省からの委託機関については今後の検討課題といたします。
21	278	CRO	その他・他制度との関連について	補償を行うための健康被害と臨床研究との因果関係について第三者判断を行う機能として、厚生労働省からの委託期間にてその機能を有する仕組みを設け、利用可能とすることが望ましいと考える。	今後の検討課題とさせていただきます。
25	279	研究機関	その他・他制度との関連について	臨床研究に関する倫理指針(以下臨床研究指針)と疫学研究の倫理指針(疫学指針)の対象が不明瞭である(ポイント2参照)。おそらく臨床研究指針は介入研究、疫学指針は観察研究、という区別の方がわかりやすいと思われる。そのためには、両倫理指針の改訂を同時に行う必要があるだろう。	次期改正に向けた検討課題といたします。
39	281	個人	その他・他制度との関連について	現在、臨床研究で用いる有効成分含有物(以下、臨床研究薬)および対象薬については、薬事法上での取扱いの規定がないため、 1. 臨床研究薬として、どの程度の非臨床のデータがあればよいか 2. どの程度の施設での製造であれば認められるのか 3. 国内製造及び国外製造の臨床研究薬の授受はどの様に行えば合法的であるか 等についての基準がありません。 倫理委員会での審議においても、判断基準がまったくない状態であり、今回の改正で、倫理委員会が改正の内容に従って、厳密に解釈をして、臨床研究薬についても治験薬と同等のレベルまで求める事になりかねず、臨床研究の進行に大きなブレーキをかける可能性があります。そのような事態に陥らないようにする配慮が必要と考えます。	今後の検討課題とさせていただきます。

受付順	No.	提出者		意見要旨	行政回答
39	282	個人	その他・他制度との関連について	特に、取り扱いについては、「治験薬」のような別ルールがないため、「薬事法上の医薬品」と同じルールを適用すると、無許可医薬品と見なされ、製造、授受ができなくなる等の不合理が生じます。橋渡し研究等で、企業等が臨床研究薬を国内や国外で製造して、医師に提供する場合、どのような手続きをとれば、合法的であるかの手順書を示していただきたい。(倫理委員会でのチェックシートの項目としても必要だと考えます。)	今後の検討課題とさせていただきます。
41	283	医療機関	その他・他制度との関連について	現行の倫理指針では、介入研究と観察研究の区別があいまいであり、また疫学研究の倫理指針における観察研究の取扱方との齟齬等のため、研究内容によってはどちらの指針に適合するのが不明確であったが、今回表記がより明確になった点は評価できると考える。しかし、「疫学研究」と「臨床研究」を峻別することは困難であり、今後はこの2つの倫理指針を一本化する方向で検討して頂ければと考える。	次期改正における検討課題とします
42	284	フリーライター	その他・他制度との関連について	ヘルシンキ宣言には「利益相反」情報をIRBに報告することになっています。臨床研究を行う際にも必須にすべき。	今後の検討課題とさせていただきます。
42	285	フリーライター	その他・他制度との関連について	以下の具体的な「研究段階の医療」について記載を求めたい。 1. 日本学術会議の「生殖補助医療の在り方検討委員会」は本年1月の報告書で、代理出産は禁止すべきとしながらも、国の管理する臨床研究として実施しうる道を残した。改正後の「臨床研究に関する倫理指針」は代理出産に対して適用されるのか、明確にしていきたい。 2. 中絶胎児の組織・細胞を使う移植研究については、実施の容認への反対意見が強く「幹細胞臨床研究に関する倫理指針」では対象外とされた。この論点が専門委員会で提示されなかったのは不備。「幹細胞臨床研究に関する倫理指針」の策定過程の議論を踏まえた記載を加えるべき。 3. 病気腎移植について。倫理指針との関係はこれまでどうだったのか、これからどうすべきか議論がなかった。この扱いをどうするのか、明確にしていきたい。	1. 代理出産についての規制が未整備、という趣旨です。 2. 本指針の対象ではありません。 3. 今後の検討課題とさせていただきます。
56	286	CRO	その他・他制度との関連について	臨床研究を実施するにおいて、データの信頼性に着目した場合、「臨床研究に関する倫理指針」第2章 研究者等の責務等の1条2項細則臨床研究計画書の記載すべき事項中に、GCP上に記載のある「原資料の閲覧に関する事項」、「記録(データを含む。)の保存に関する事項」等がない。また、モニタリングの実施、監査等、データをモニタリングする業務に関する記載がない。以上のことから、これらを規定していない状態で実施されたものについて、データの信頼性が治験と同等であるとは言いがたい。よって、これらの記載を加えることを考えます。	今後の検討課題といたします。

受付順	No.	提出者		意見要旨	行政回答
57	287	薬剤師	その他・他制度との関連について	薬事法上の「治験」については、必要な動物実験が厳しく定められていますが、「臨床研究」では、全く新しい製剤を、トランスレーショナル・リサーチと称して患者に投与する場合に、どのような動物実験が必要なのか、まったく検討されていません。TGN1412の後、イギリスでは特別な作用機序を持った新規の製剤については特別な管理体制を設けました。日本でも、せめてそのような新規の製剤だけは、当局が管理する体制にすべきだと思います。	今後の検討課題といたします。
57	288	薬剤師	その他・他制度との関連について	生体臓器移植で、標準的とはいえない方法の場合、生きている人から臓器を摘出する行為は、「介入」の定義のうち「ア」の、「通常の診療を超えた医療行為を研究として実施するもの」といえるのでしょうか。生きている人からの研究目的の臓器摘出は、摘出される人にとって「医療行為」といえるのかどうか、法的根拠とともに解説を示していただきたいと思います。	個別に具体的な検討が必要と考えています。
58	289	医療機関	その他・他制度との関連について	臨床研究と疫学研究の差異が不明瞭である。 これまでの議事録、QA集を読んでもどちらに該当するのか判断に迷うことがある。 そもそも疫学的な方法を用いない臨床研究はありえないし、「臨床」の定義もあいまいである。 学際的な研究が増加するにつれ混乱が広がるのが予想される。 米国のcommon ruleの対象は、「医学研究」「臨床研究」に限定されず「人を対象とした研究」である。 わが国でも「臨床研究」「疫学研究」「ヒトゲノム・遺伝子解析研究」等に関する倫理指針を別個にさだめず、人を対象とする研究全体を包括する倫理指針を作成し、細則のなかで個々に特有用指針を定めるようにしていただきたい	次回改正時の検討課題とさせていただきます。
58	290			薬物の適応外使用、適応外の手術を行う研究は、臨床研究に関する倫理指針の対象となるのか、薬事法の対象となるのか。この場合の検査・治療の費用は保険診療としてよいのか、あるいは研究目的なので療担規則からは保険請求の範囲外となるのか。 例として、IgA腎症に対するステロイドパルス療法、扁桃腺摘除術の有用性を評価するため無作為対照試験を計画した場合はどうなるだろうか。IgA腎症に対するステロイドパルス療法は保険適応外である。IgA腎症に対する扁桃腺摘除術も保険適応外である。この研究を実施するにあたって参照すべき倫理指針は臨床研究に関する倫理指針でよいか。薬事法にも準拠すべきか。研究ではあるが、clinical equipoiseが成立しており、患者に対する治療効果を期待して実施している行為であるため費用は保険診療の範囲で請求してよいと考えるがどうか。 一方、IgA腎症の患者を対象にレジストリーを作成、治療選択は担当医の判断に任せるとし、その後の予後を追跡調査する場合、「当該方法の有効性・安全性を評価するため、診療録等診療情報を収集・集計して行う観察研究（「疫学研究に関する倫理指針」についての Q&A: Q1-7）」に該当し、疫学研究に関する倫理指針の対象になると考えられ、臨床研究に関する倫理指針の対象外となるのか。	薬事法上の適応拡大を目的としたも臨床試験以外は本指針の対象です。適応外での医薬品等の保険との併用については高度医療その他適切な手続きなどによるものです。対象については疫学指針のQAの通りです。
59	291	医療機関	その他・他制度との関連について	平成20年6月5日、研究開発力強化法（正式名称「研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律」）が成立した。わが国で実施される臨床研究の国際競争力を高めるため、まずは、「臨床研究の理念」や「ICH-GCPとの整合性確保」を目標とした将来的な改正の方向性を示していただきたいと希望する。	今後の検討課題とさせていただきます。

受付順	No.	提出者	意見要旨	行政回答	
17	292	医療機関	その他・臨床研究の基盤整備について	良質な臨床試験を実施するためには、優秀で良識ある研究者、臨床試験に賛同・参加する研究者、データセンター(データマネージャー、データセンター医学専門家、生物統計学者)、モニター、独立した効果安全性評価委員会など多くの人材とそれを支える研究資金が必要。そしてこれらの人材を用いた健全な臨床試験の基盤を作るためには多くの継続的な資金投入による機能的な臨床研究組織の形成が必要。日本には複数の臨床研究組織が必要のため、これらの基盤形成には、莫大で継続的な公的資金や公的機関による審査機構の設立も必要になる。しっかりとした臨床試験基盤を整備することなしに、こうあるべきとの規制だけを強化してしまうことの無いよう、バランスの取れた行政施策をお願いしたい。	臨床研究が円滑に行えるよう研究費等により行政も引き続き、支援をしていきます。
20	293	団体	その他・臨床研究の基盤整備について	「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」において、第2条14にて定義される「治験協力者:実施医療機関において、治験責任医師又は治験分担医師の指導の下にこれらの者の治験に係る業務に協力する薬剤師、看護師その他の医療関係者」に相当する職を、臨床研究実施においても配置するよう指針に明記されることを要望する。	臨床研究に対するコーディネーター確保は重要な課題です。「関係者への要請」として試験の実施を支援するコーディネーターの確保について言及することとします。
21	294	CRO	その他・臨床研究の基盤整備について	臨床研究機関の長および研究責任者に求められる文書類の管理が臨床研究の推進を阻害しないよう、IT活用による電子化を最初から考慮した規定にしてはどうか。例えば院内イントラシステムで各種文書手続きが関与する方法を推奨してはどうか。更に、今後の改定でその改善を検討し、GCPへの導入も可能となれば治験推進にもつながると考えるがどうか。	今後の検討課題とさせていただきます。
21	295	CRO	その他・他制度との関連について	再審査、再評価を目的としない医薬品の承認範囲内でのエビデンス集積を目的とした並行群間比較試験は、臨床研究の扱いと考えられるが、この場合、試験の質を考慮するとDBTデザインの利用と、それに必要なプラセボが必要になる。海外ではDBTでの臨床研究は一般的に行われているが、日本ではUMIN-CTRを確認してもまだわずかである。一方で、従来プラセボの扱いはあいまいなままになっており、「未承認、無許可医薬品」として解釈してしまうと、治験以外での利用は困難と考えざるをえない。本倫理指針を遵守することを前提に、プラセボを使用したDBTデザインの臨床研究が実施可能となるようプラセボの利用を明記いただきたい。	本指針は、プラセボの使用を制限するものではありません。
22	296	NGO	その他・臨床研究の基盤整備について	これからは一定の要件を満たしたデータセンターやデータモニタリングといったインフラを完備したグループでないと、本倫理指針に沿った臨床試験はなかなか困難になるように感じました。小臨床試験グループでの介入試験実施はますます難しくなることから、観察研究に終始しなければならないのでしょうか。	研究のインフラの整備に関しても一層努めてまいります。
24	297	医療機関	その他・臨床研究の基盤整備について	看護研究・リハビリ研究・精神療法研究のように、いわゆる「治験」のように十分なお金がないでも行える臨床試験が存在するのも事実。こうした「非治験」の臨床研究を推進するためには、公的資金による研究支援の充実が不可欠である。指針の改定に伴い、競争的研究費制度の弾力的な運用を進める必要がある。	公的研究資金の運用の弾力化を推進します。
24	298	医療機関	その他・臨床研究の基盤整備について	「・・・研究者等が加入できる補償保険が望まれる」とありますが、これが十分に準備された環境が整った後に、指針内のことを適用するようにしていただけるとよいと思いました。「保険料を研究費から支払うことを研究費の取り扱いにおいて認める」と記されていますが、公的研究費などがカバーする短い期間(3年前後)で「非治験」の臨床研究が終了することは困難だと思います。研究費から支払うのも一つの方法ですが、介入研究の申請書が採択された機関には、介入が終わるまで研究費と別枠で助成金を出していただくか、研究費の期間を長くしていただければよいと思いました。	保険が提供可能な時期を踏まえた施行期日を検討します。公的研究資金を臨床研究の性格に合わせて運用できるよう努力します。今後の課題とさせていただきます。

受付順	No.	提出者	意見要旨	行政回答
27	299	医療機関	その他・臨床研究の基盤整備について 臨床研究により、未来の患者さんを診(み)、療(なお)し、癒すための思いを、いかにして「臨床研究」という科学にするか、そしてそれをエビデンスとして未来に伝えていくか、それが肝要であるが、医学研究者、特に直に患者さんと向き合っている医師は不得手としがちである。また、透明性の担保という観点から、医師が「当然」と考えても多くの国民には「自明でない」ことも多いかもしれず、いわば「通訳」が必要である。そのため、臨床研究に入るまでの間に、多くの相で相談業務を行なっていただければ、臨床研究の速やかな推進により将来にわたって国民福祉に資するものと信じるものである。	相談事業を支援できるよう検討しているところです。
27	300	医療機関	その他・臨床研究の基盤整備について 臨床研究に関する補償保険が、実効性あるものとなっているようお願いしたい。実効性あるものとするために、補償のための保険への研究費(科学研究費補助金あるいは委託費等)から支出可能となるようにすべきと考えており、これが直接経費において支出可能とすべく研究費取り扱い規定を改定していただくか、あるいは間接経費において支出されるべきであるなら、そのように規定は改定されるべきである。 1つ提案がある。臨床研究が開始される場合に備えて、別立てで保険料を予算立てし、追加交付という形がとれないだろうか。厚生労働省科学研究費補助金事業等において、臨床研究が開始される直前に保険料が算出されると考えられ、当初予算でそれを予測することは難しい。また、臨床研究を開始する予定でありながら、不可となった際に、保険料とされるべきものが研究の消耗品等に利用されることは、国民に対する欺罔といわれてもいたしかたない。そこで、厚生労働科学研究費補助金などで臨床研究が開始される場合に備えて、別立てで保険料を予算立てし、追加交付という形がとれればと考えたところである。	間接経費からの支出等につきましては関係省にも働きかけてまいります。 保険料の支出については研究開始時にご相談をお願いします。
35	301	医療機関	その他・臨床研究の基盤整備について 介入型臨床試験の品質保証や品質管理を行うには、研究者自らが単独で今回の改正事項のすべてを行うには無理があると考えています。臨床試験の事務局の強化や臨床試験コーディネーター(CRC)の関与が必要と考えられますが、今回改正の倫理指針概要には何も記載されておりません。臨床試験コーディネーターの関与の有用性を盛り込むべきではないでしょうか。	関係者への要請として対応いたします。
47	302	製薬企業	その他・臨床研究の基盤整備について Clinical Research Coordinator (CRC)を配置する場合の倫理性保持(確保)について言及してはどうか	GCPにおいてもCRCの配置に関する御指摘の規定はありません。
60	303	医療機関	その他・臨床研究の基盤整備について 現在は、私が所属している大学病院ですら、研究環境は必ずしも十分とはいえない。診療、研究、教育の3つを同時にこなす使命を全うするために、努力しているが、それでも現状では診療に最も多くの人員と時間をかけざるを得ず、しかも診療への偏重は、前述の3つの機能のバランスを欠いてしまっているといわざるを得ない。 このことは、研究機関でもある国立大学病院長会議常置委員会の調査結果(「今後の地域医療における国立大学病院の役割に関する調査」 http://www.univ-hosp.net/guide_cat_03_4.pdf)で、診療や教育に比べ研究についてはあまり取り組まれていないとする回答が多いこと、診療、教育、研究のうち最優先で取り組むのは診療とする回答が最も多く、研究は優先度が低くなっていること、が客観的に示している。 したがって、今ほど、臨床研究の推進と規制のバランスが、臨床研究の現実を踏まえたものとして議論されることが望まれる時はなかったものと考えている。 具体的に言えば、規制に少しでもバランスが傾きすぎると、臨床研究を推進する意欲がそがれ、研究者は診療のみに従事する傾向が強まり、わが国の臨床研究能力が低下することを、懸念するものである。	臨床研究の基盤整備に引き続き努めてまいります。

受付順	No.	提出者		意見要旨	行政回答
60	304	医療機関	その他・臨床研究の基盤整備について	<p>最近では、医師の過重労働の実態が社会に認識されるに至っている。単純計算では常に増加しつつある医師数ではあるが、診療科の偏在や地域の偏在の問題を超えた、実数の不足という問題としてとらえられるように、社会はもとより政府も認識が変化しつつある。そのため、経済財政改革の基本方針2008、いわゆる骨太の方針2008においても、医師不足や勤務医の就労環境の改善を重要課題として位置づけているところである。</p> <p>このような、診療に多くの人員や時間を必要とする状況は、大学病院とて例外ではない。前述の調査結果は、その現実を、忠実に物語っている。産科や小児科の医師不足は、すでによく知られる事実となり、崩壊というような形容詞が使われるまでにいたっている。私の診療分野ではないものの、現在の産科や小児科において、高い臨床研究能力を獲得していくことは容易なことではないと考えられる。</p> <p>そこで、改めて、臨床研究の推進と規制のバランスに関しては、慎重な対応が必要であることを社会には是非ご理解いただきたいとともに、行政府には慎重な判断をお願いしたい。</p>	<p>法制化に関する意見については、様々な意見を検討して慎重に対応します。</p>
11	305	団体	その他・意見募集の手続等について	<p>今回の意見募集においては、(1)改正指針案の全文が公表されない、(2)専門委員会最終回の資料・議事録が意見募集開始時に公表されない(本意見の案を提出前に公表した直後に議事録は公開された)、という二点において公正性を欠く。他の意見募集においても同様であるが、概要のみが公表され、審議記録が未公表の段階で意見募集開始する慣習は改めるべきである。このため、今般の意見募集を経て改正された指針の全文および審議記録を公表した上、再度意見募集を行うべきである。</p>	<p>(1)改正の内容は概要で網羅しています。 (2)資料・議事録も意見募集中に公表されており、公正性を欠くとは考えていません。</p>
23	306	患者団体	その他・意見募集の手続等について	<p>意見募集は、「『臨床研究に関する倫理指針』の改正案の概要」について行なうのではなく、今回改正されなかった部分を含めた改正指針案全体に対して行なうべきである。改正部分を書き込んだ指針案の全文を示し、再度意見募集を行なうべきである。</p>	<p>意見募集では改正部分を明示しています。現行指針についても公表しています。</p>
42	307	フリーライター	その他・意見募集の手続等について	<p>「概要」だけでは「意見募集」の体をなしていません。</p>	<p>改正部分は全て明示しています。現行指針についても公表しています。</p>
25	308	研究機関	その他・公開情報の扱いについて	<p>すでに、公開されたデータを用いた研究において、研究を行うことによる対象者に対する新たなリスクはゼロであるので、指針の倫理審査を受ける必要が無いことを明記した方が良いのではないかと。例えば、インターネットホームページ上に公開されているデータを集めてきた研究などはこれに当たる。これらは個人情報(病院ホームページに掲載された医療スタッフの名前など)が付いたデータであっても、自由に研究することに何ら問題ないと考えられる。(例えば公開されたページの医療スタッフの特徴に関する研究など)。国際誌の論文にも、明示的に「公開データのため倫理審査を要しない」との記述が見られる。(例 New England Journal of Medicine 2006, 355巻:379ページ左段、方法の記述の最終段落)。</p>	<p>公開データについては連結不可能匿名化データと同様と考えるものです。</p>